

平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月16日

上場会社名 株式会社 光陽社 上場取引所 大  
 コード番号 7946 URL <http://www.koyosha-inc.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐々木 孝  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役業務本部長 (氏名)西田 道夫 TEL (03)3266-6691  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月16日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	892	△4.8	△6	—	△13	—	△64	—
22年3月期第1四半期	938	△19.3	△65	—	△64	—	△55	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	△4 95	—
22年3月期第1四半期	△4 22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	2,416	304	12.6	23 26
22年3月期	2,534	365	14.4	27 96

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 304百万円 22年3月期 365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0 00	—	0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	1,774	△2.8	14	—	2	—	△61	—	△4 67	
通期	3,616	△4.6	120	—	91	—	20	—	1 53	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は【添付資料】P. 4「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無  
新規 一社 ( )、除外 一社 ( )
- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期1Q	13,392,000株	22年3月期	13,392,000株
② 期末自己株式数	23年3月期1Q	319,086株	22年3月期	318,766株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期1Q	13,072,959株	22年3月期1Q	13,075,992株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. その他の情報 .....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 .....	4
3. 四半期連結財務諸表 .....	5
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	5
(2) 四半期連結損益計算書 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、一部業種で僅かな回復が見られるものの不安定な政局などに起因する厳しい経済環境が続き、多くの同業他社が業績を悪化させており、印刷業界での景気はいまだ不安定で先行きの不透明感が拭えない状況であります。

このような経済環境の中、当社グループは黒字体質への変換に向けて前連結会計年度末に事業再構築計画への追加施策として、イ.生産設備の集約 ロ.管理部門の集約 ハ.人員削減 ニ.仕入れ及び外注管理の強化 ホ.営業支援部門の強化を実施しております。また、東京プリンティングセンター（高島平工場内）での内製加工の充実を図り、高品位印刷「The Favorite」の宣伝活動のために各種展示会へ積極的に出展をしてきました。しかしながら、厳しい経済環境は既存事業における受注単価の更なる下落を招き、予想を上回る苦戦を強いられることとなりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は8億92百万円と前年同期に比べ4.8%（前年同期は9億38百万円）の減収となりました。利益面につきましては、外注費や人件費など経費削減施策の実施により収益性の改善はされたものの、売上高の減収の影響が響き、営業損失6百万円（前年同期は営業損失65百万円）、経常損失13百万円（前年同期は経常損失64百万円）、四半期純損失64百万円（前年同期は四半期純損失55百万円）と当第1四半期においては赤字となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

#### (1) 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は24億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億17百万円減少いたしました。流動資産は13億90百万円となり、50百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少54百万円等であります。固定資産は10億26百万円となり、66百万円減少しました。その主な要因は土地・建物の減損損失52百万円等によるものであります。

##### （負債）

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は21億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円減少いたしました。流動負債は8億53百万円となり、2百万円増加いたしました。主な要因は事業構造引当金の減少36百万円、未払法人税の減少13百万円、買掛金の減少12百万円に対して、支払手形の増加18百万円、未払金の増加6百万円等であります。固定負債は12億58百万円となり、58百万円減少いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加65百万円に対して、退職給付引当金の減少1億11百万円等であったことによります。

##### （純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ61百万円と減少いたしました。主な要因は、第1四半期連結累計期間において四半期純損失等の計上64百万円であります。その結果、自己資本比率は、前期連結会計年度末の14.4%から12.6%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4億74百万円と前連結会計年度末と比べ54百万円の減少となりました。

なお、当第1四半期連結累計における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における営業活動による資金は81百万円の支出（前年同四半期は98百万円の支出）となりました。これは、減価償却費38百万円の計上、のれん償却額4百万円、減損損失52百万円の資金の増加に対して、税金等調整前四半期純損失61百万円の計上、退職給付引当金の減少1億11百万円、事業構造改善引当金の減少36百万円、未払消費税の減少10百万円、たな卸資産の増加7百万円等の資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における投資活動による資金は22百万円の支出（前年同四半期は1百万円の支出）となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出18百万円、有形固定資産の取得5百万円等による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間における財務活動による資金は49百万円の収入（前年同四半期は3億6百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の借入1億55百万円の資金の増加に対して、長期借入金の返済98百万円、割賦債務の返済5百万円等の資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の業績見通しにつきましては、昨年来の深刻な景気後退による厳しい受注環境の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、従来の業績予想を下回ることが予想されます。その一方で、外注費等の内製化及び経費削減を進めてはおりますが、従来の業績予想数値を確保することは困難な見通しです。

このような状況を踏まえ、平成22年5月20日に公表した、当第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想について修正いたします。

詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1 たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

#### 2 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

表示方法の変更

(四半期連結損益計算書)

- ①「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用より、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。
- ②前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めていた、「作業くず売却益」は、営業外収益総額の100の20を超えた為、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「作業くず売却益」は668千円であります。

### (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失を計上し、また3期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

これらは、前連結会計年度より続いております厳しい経済環境による印刷市場の価格競争によるものです。

当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を解消するため、対応策として、前連結会計年度末に策定した事業再構築計画への追加施策に加え現在、以下の内容の施策を実施中であります。

- ①東京プリンティングセンターの加工の内製化充実。
- ②高品位印刷「The Favorite」の更なる宣伝活動

以上により収益性の改善と財務体質の健全化を図り、継続的に安定した経営を目指します。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	484,138	538,898
受取手形	219,087	235,513
売掛金	545,776	571,175
商品	11,560	9,193
仕掛品	52,341	45,718
原材料及び貯蔵品	21,121	22,877
その他	64,482	34,625
貸倒引当金	△7,901	△17,176
流動資産合計	1,390,607	1,440,826
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	175,489	190,519
機械及び装置（純額）	411,183	440,553
車両運搬具（純額）	206	224
土地	207,105	244,225
リース資産（純額）	14,053	15,293
その他（純額）	15,752	16,525
有形固定資産合計	823,790	907,341
無形固定資産		
のれん	62,211	66,453
その他	51,067	46,298
無形固定資産合計	113,279	112,752
投資その他の資産		
投資有価証券	8,754	9,139
破産更生債権等	11,297	11,547
差入保証金	42,628	25,130
その他	37,213	37,649
貸倒引当金	△10,940	△10,120
投資その他の資産合計	88,953	73,345
固定資産合計	1,026,023	1,093,439
資産合計	2,416,630	2,534,265

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	308,202	289,800
買掛金	166,653	179,544
短期借入金	167,780	176,686
リース債務	5,161	5,080
未払金	70,311	63,567
未払法人税等	4,969	18,397
事業構造改善引当金	2,150	38,619
その他	128,538	79,929
流動負債合計	853,766	851,625
固定負債		
長期借入金	754,554	688,656
長期未払金	111,500	117,515
リース債務	10,303	11,624
退職給付引当金	379,682	490,731
その他	2,748	8,590
固定負債合計	1,258,789	1,317,117
負債合計	2,112,556	2,168,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	△1,768,563	△1,703,854
自己株式	△35,172	△35,159
株主資本合計	305,223	369,945
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,149	△4,423
評価・換算差額等合計	△1,149	△4,423
純資産合計	304,074	365,522
負債純資産合計	2,416,630	2,534,265

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	938,268	892,784
売上原価	750,426	676,636
売上総利益	187,842	216,147
販売費及び一般管理費	253,262	222,305
営業損失(△)	△65,420	△6,158
営業外収益		
受取利息	27	41
受取配当金	183	245
持分法による投資利益	2,962	—
作業くず売却益	—	2,683
その他	2,907	1,679
営業外収益合計	6,081	4,650
営業外費用		
支払利息	2,715	7,257
支払補償費	1,427	2,942
その他	1,107	1,489
営業外費用合計	5,250	11,690
経常損失(△)	△64,589	△13,198
特別利益		
貸倒引当金戻入額	13,138	8,454
特別利益合計	13,138	8,454
特別損失		
固定資産除却損	—	446
減損損失	—	52,551
事業構造改善費用	342	—
その他	106	3,659
特別損失合計	448	56,657
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,899	△61,401
法人税、住民税及び事業税	3,308	3,307
法人税等合計	3,308	3,307
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△64,709
四半期純損失(△)	△55,207	△64,709

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△51,899	△61,401
減価償却費	18,529	38,057
減損損失	—	52,551
のれん償却額	4,241	4,241
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,258	△8,454
賞与引当金の増減額(△は減少)	14,211	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,230	△111,048
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	△31,697	△36,469
受取利息及び受取配当金	△211	△287
支払利息	2,715	7,257
為替差損益(△は益)	—	5
持分法による投資損益(△は益)	△2,962	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3,659
有形固定資産除却損	4,414	446
会員権売却損益(△は益)	80	—
売上債権の増減額(△は増加)	△70,250	42,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,344	△7,233
仕入債務の増減額(△は減少)	△12,469	5,011
その他	36,458	10,135
<b>小計</b>	<b>△81,522</b>	<b>△61,455</b>
利息及び配当金の受取額	211	287
利息の支払額	△2,351	△7,072
法人税等の支払額	△14,702	△13,230
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△98,364</b>	<b>△81,471</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△300	—
定期預金の払戻による収入	300	600
有形固定資産の取得による支出	△1,572	△5,742
無形固定資産の取得による支出	△288	—
会員権の売却による収入	200	—
差入保証金の差入による支出	△75	△18,030
差入保証金の回収による収入	661	549
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,074</b>	<b>△22,624</b>

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	330,000	155,000
長期借入金の返済による支出	△21,016	△98,008
自己株式の取得による支出	△62	△13
自己株式の売却による収入	27	—
リース債務の返済による支出	△1,158	△1,239
割賦債務の返済による支出	△1,420	△5,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,369	49,940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	206,928	△54,160
現金及び現金同等物の期首残高	423,919	528,298
現金及び現金同等物の四半期末残高	630,848	474,138

**(4) 継続企業の前提に関する注記**

当第1四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失を計上し、また3期連続して営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループはこのような状況を解消すべく、前連結会計年度末に事業再構築計画への追加施策として、イ.生産設備の集約 ロ.管理部門の集約 ハ.人員削減 ニ.仕入れ及び外注管理の強化 ホ.営業支援部門の強化を実施しております。

また、当該施策のより高い効果を生じさせる為に、前連結会計年度に立ち上げました東京プリンティングセンター（高島平工場内）での内製加工の充実を図るために更なる人員の再配置を行うと共に、前連結会計年度に商標登録いたしました高品位印刷「The Favorite」の宣伝活動のために各種展示会へ積極的に出展をし好評を得てまいりました。

一連の施策実施により業績は回復基調に向かっておりますが、前連結会計年度より続けております印刷市場の厳しい価格競争により今後も予断を許さない不安定な状態が続くものと予想されます。また、金融機関からの借入金には財務制限条項が付されたものが含まれており、当該条項に抵触した場合には借入金の全額又は一部を一括返済しなければならない可能性があります。これらの状況から、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

**(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記**

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。